

◆ コスモエネルギーホールディングス（5021）

第6次連結中期経営計画説明会 質疑応答の要旨

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。－

1. 日時 : 2018年3月20日（火） 13:00 - 14:00
2. 出席者 : 90名
3. 主な質疑応答 :

<石油事業>

Q1：長期的なマージンの見方について教えてほしい

A1： 業界再編が進み、製品市況は安定化してきたと考えているが、5カ年の計画を策定する上では先行きの不透明感も鑑み、保守的なマージン前提としている。

Q2：IMO規制等の環境変化によって石油事業の改善幅がどう変化するか教えてほしい

A2：IMO規制により船舶用燃料(高硫黄C重油)が低硫黄C重油へと転換され、軽油高、低硫黄C重油高、高硫黄C重油安に価格体系が変化していくことを想定している。当社では堺製油所にあるコーカー（重質油分解装置）に軽微な投資でメリットを享受することができ、また千葉製油所の重油直接脱硫装置は軽油や低硫黄C重油の生産特率が高いため相対的に有利な環境にあるといえる。

Q3：供給体制の再構築のリリースがあったが、今中計での常圧蒸留装置（トッパー）稼働状況の考え方について教えてほしい

A3：業界再編や、今後のキグナス様向けの供給及び丸化の連結化等、両社（JXTG様・当社）の環境が変化してきたこともあり千葉製油所でのアライアンスの枠組みを変化させる必要があると判断した。当社の3製油所フル稼働が前提だが、JXTG様とのシナジー（両社で100億円）は従前と変わらないものの、千葉の2系列の全装置を継続することで当社の増益を見込んでいる。

<石油化学事業>

Q1：石油化学事業の2022年度の経常利益は10億円の増益(2017年度比)とあるが、具体的な事業戦略について教えてほしい。

A1：長期的な方向性として石油燃料を石化原料にシフトするために、今中計中は先行投資として基礎化学品の付加価値向上や機能品拡充へ向けた投資を実施する。また17年度対比の改善額が10億円と少額に見えるかもしれないが、これは2022年度に丸善石油化学で大定修を予定していることも一つの要因であり定修が無い2017年度と比較すると改善額が減額されている。

Q2：どのような機能品に投資をするのか教えてほしい。

A2：機能品については、以前に発表させていただいたC9（水素化石油樹脂事業）もあるが、日本企業ならではのニッチ商品で高付加価値なもの、市場規模は小さいが市場占有率が高いものを多く生産していくのが基本戦略。

<石油開発事業>

Q1：中計中の石油開発事業の生産量について考え方を教えてほしい。

A1：概算ではあるもののヘイルの増産効果も入れて2016年度実績の約1.5倍程度の生産量となるだろう。既存油田の減衰は避けられないものの、新規の井戸掘削等で減衰を抑制しながら生産量を維持していきたい。

<再生可能エネルギー事業>

Q1：将来的に再生可能エネルギー事業(風力発電)で経常利益200億円規模をめざすとの事だが、達成するために必要な発電能力及び時間軸について教えてほしい。

A1：陸上風力については2024年度に発電能力を約50万kWまで増強し、経常利益70億円規模までの成長をめざしている。洋上風力については現在風況調査などを実施しているプロジェクトに投資する前提で中計を策定している。FIT(固定価格買取制度)適用の可否や事業環境の整備など、まさに議論がされている最中だが、経常利益の目標としては2030年頃を一つのターゲットとしている。

Q2：再生可能エネルギー事業はFITが無くても自立していくことは可能なのか。

A2：ヨーロッパでは再生可能エネルギー事業は既に自立しており、パリ協定では2050年までにCO2▲80%を目標としている。CO2削減目標を達成するためには再生可能エネルギー事業をビジネスとして自立させることが必要不可欠であり、将来的な事業環境を鑑み先行投資を実施し早期にメリットを享受したいと考えている。

<株主還元、資本政策、その他>

Q1：キャッシュフローの用途について株主還元の考え方を含め教えてほしい

A1：収益力の改善は中計策定当初の想定よりも前倒して進捗しており、今中計の前半(2019年度頃)でネットDER2倍を切る事が可能となってきた。一方で原油価格など様々な環境変化に対応できる自己資本の厚みを早期に増やしていきたい。増配については中計目標である自己資本4,000億円やネットDER1~1.5倍をゴールとしながらも成長投資や財務体質とのバランスを考慮し、実施していきたい。

Q2：どの程度まで有利子負債削減を進めていくのか。

A2：今中計の目標としてはネットDER1倍前半までにはしていきたいと考えているが、金利環境も鑑み、それ以上の負債削減までは現時点で考えていない。

Q3：ネット投資額3,600億円は5年間でどのように計上されるのか。

A3：ヘイル油田及び2020年のIMO規制対応等により今中計の前半に投資は集中するものの後半はなだらかになる見込み。また、投資額は5年平均で約700億円(3,600億円÷5年=720億円/年)であり、17年度の投資計画(約1,200億円)と比較すると約4割減となる。

Q4：CSR 中計をプレゼン資料に記載した意図について教えてほしい。

A4：第6次中計に合わせてCSR 中計も策定しており、ここに示したものは、その中の一部でしかない。昨今のESG 投資の広がりに合わせて当社のESG 施策をあらためて記載した。これまでどおり経営の両輪としてしっかり取り組んでいきたい。

以上

本書の記述及び記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。